

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

	所管課名	都市・まちづくり課	整理番号	1-105
許認可等の種類	土地区画整理組合の設立認可			
根拠法令条例等・条項	土地区画整理法第14条第1項			
許認可等の概要	土地区画整理組合を設立しようとするものは、7人以上共同して、定款及び事業計画を定め、その組合の設立について都道府県知事の認可を受けなければならない。			
審査基準 (未設定の場合 はその理由)	<p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため)</p> <p>【参考】土地区画整理法第21条第1項及び第2項</p> <p>・土地区画整理法第21条第1項 都道府県知事は、組合設立認可の申請があった場合には、次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるとき以外は、認可をしなければならない。 一 申請手続きが法令に違反していること 二 定款、事業計画、事業基本方針の決定手続き又は内容が法令に違反していること。 三 市街地とするのに適当でない地域、又は土地区画整理事業以外の事業によって市街地とすることが都市計画として定められた区域が、施行地区に編入されていること。 四 事業施行に必要な経済的基礎及び事業を的確に施行するために必要なその他の能力が十分でないこと。</p> <p>第2項 都道府県知事は、市街化調整区域と定められた区域が施行地区に編入されている場合においては、その開発行為が都市計画法第34条各号のいずれかに該当すると認めるときでなければ、認可をしてはならない。</p> <p>上記によるほか ・土地区画整理事業運用指針(平成13年12月 国土交通省都市・地域整備局市街地整備課)に示された計画標準による。</p>			
基準の制定根拠	-			
標準処理期間 (未設定の場合 はその理由)	未設定(法令等の規定において言い尽くされているため)			
期間の制定根拠	-			